

保育所に希望しながら入所できない児童数をゼロにするという「待機児童ゼロ作戦」は2001年に閣議決定された。しかし、当時の2万4000人の待機児童を、7年後(08年)には1万人以下にするという計画は失敗に終わる(08年の待機児童の実績は約2万人)。

08年2月に、厚生労働省は「新」待機児童ゼロ作戦を開始、10年

## 待機児童をゼロに

後に待機児童をゼロにするという目標を立てた。

一方、別の厚生労働省の調査によると、「潜在」待機児童は85万人にのぼる。就学前児童のいる世帯にアンケートした結果、12万余の回答を得て、そこから全国レベルの人数を推計した数字という。

この2万人と85万人のギャップは大きい。保育所を増やして利用児童数を増やしても、次々と希望者が増えるのは、「潜在」的な希望者が多いからである。しかも、多くの両

東京大教授

伊藤 隆敏

親は条件のよい「認可」保育所に入りたい。まず、待機児童ゼロ作戦とは、潜在待機児童も含めたものにすべきである。

日本の少子化に少し



でも歯止めをかけるには、第2次ベビーブームで人口が前後の年齢層より多い現在の30歳代後半の女性が安心して出産できる環境を整えることが重要だ。こ

の観点からも01年の旧ゼロ作戦の失敗の罪は重い。新ゼロ作戦が最後のチャンスだ。

なぜ、ゼロ作戦が掛け声倒れに終わるのか。保育所設置が市町村単位の自治体の責任で、国がいくら旗を振っても自治体が保育所を十分に供給しなければ、待機児童はゼロにならない。現在の国の補助金による誘導で十分な供給があるかなど根本的な疑問がある。定額給付金の財源2兆円の幾分かも、ゼロ作戦のために使うべきではなかったか。

新聞掲載はしないが、ホームページ掲載にあわせて、注釈をつける。

注。

(1) 2001年決定、待機児童ゼロ作戦

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/suisin/se-5/siryo2-5.pdf>

(2) 2008年、新待機児童ゼロ作戦

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/02/dl/h0227-1b.pdf>

(3) 潜在待機児童 85万人

<http://www.asahi.com/national/update/0408/TKY200904070336.html>

(4) 「認可保育所待機児童数」4万人。

<http://www.nikkei.co.jp/news/keizai/20090419AT3S1702Y18042009.html>

「認可保育所待機児童数」とは、両親共働きなどの理由で入所資格を持つ者のなかで認可保育所に入所できない人数で、これは全国で4万人といわれる。

(5)

認可・無認可を問わず、「保育所待機児童」となると、2008年4月1日で、1万9千550人である。

(6)

第二次ベビーブームの年齢層とは、1971年から1974年の間に生まれた人たちのことをさす。